

米国景気概況(2022年9月)

2022年9月5日

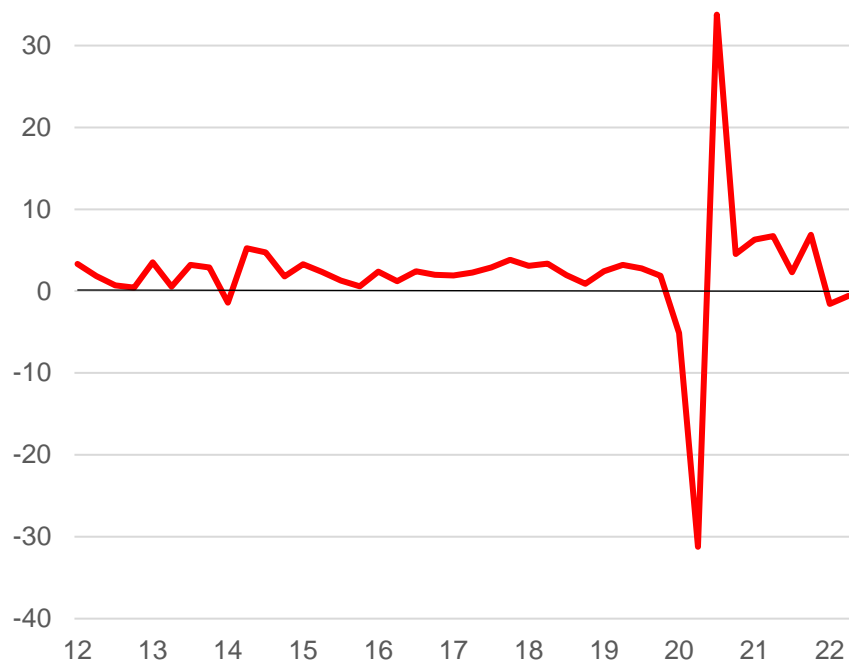
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は減速

米国経済は、雇用など一部に底堅い動きもみられるものの、全体としては減速している。4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率-0.6%と、2四半期でマイナス成長となった。個人消費が鈍化したほか、設備投資、住宅投資が減少した。また、ISM景況指数も低下傾向が鮮明になるなど、景気減速の動きが広がっている。先行き、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅投資、設備投資の抑制などにより、景気は一段と減速する見通しである。

実質GDP

(前期比年率、%)

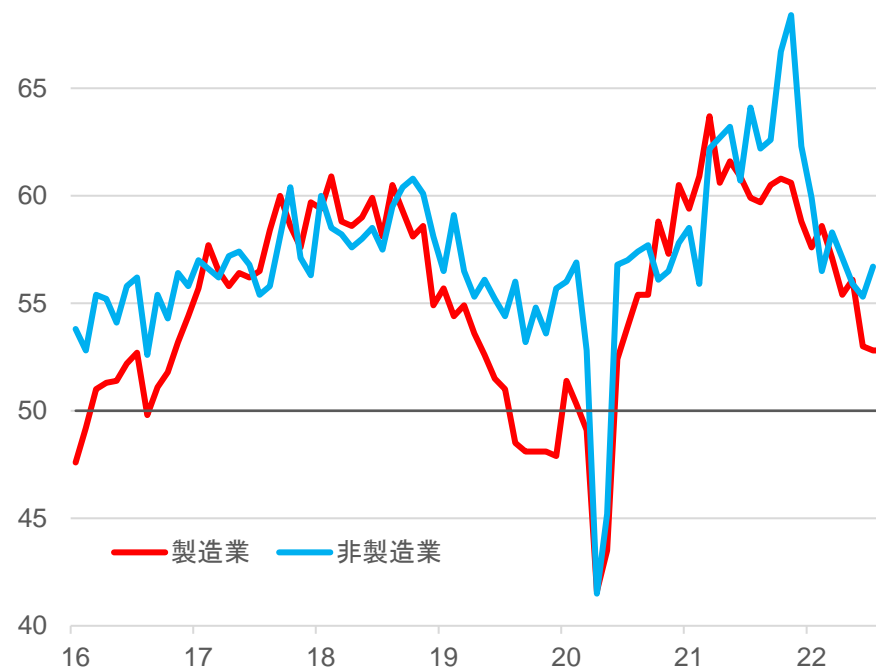


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



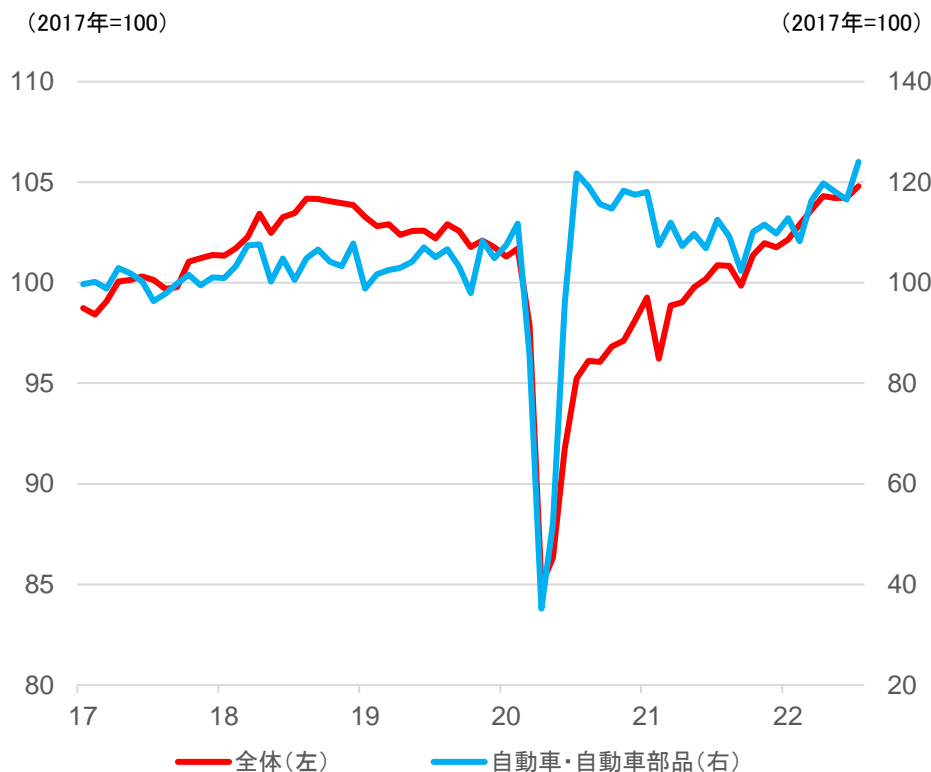
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

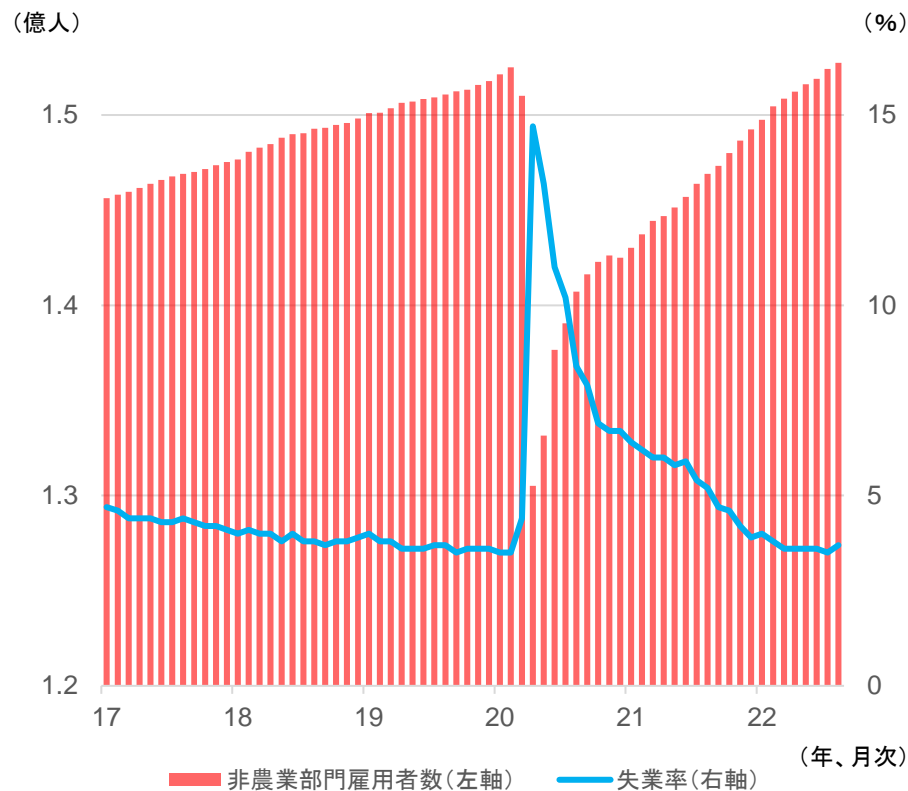
生産、雇用とも増加

- 7月の鉱工業生産は前月比0.6%増加した。自動車・同部品が同6.5%増加し全体を押し上げた。また、設備投資動向を示す7月のコア資本財出荷は同0.7%増と17ヶ月連続で増加した。
- 8月の非農業部門雇用者数は前月差31.5万人増加した。専門サービス(同6.8万人増)、教育・医療(同6.8万人増)などが雇用増をけん引した。一方、失業率は3.7%と0.2ポイント上昇した。労働力人口、失業者が、いずれもおよそ2年ぶりの大幅増となったことの影響による。

鉱工業生産



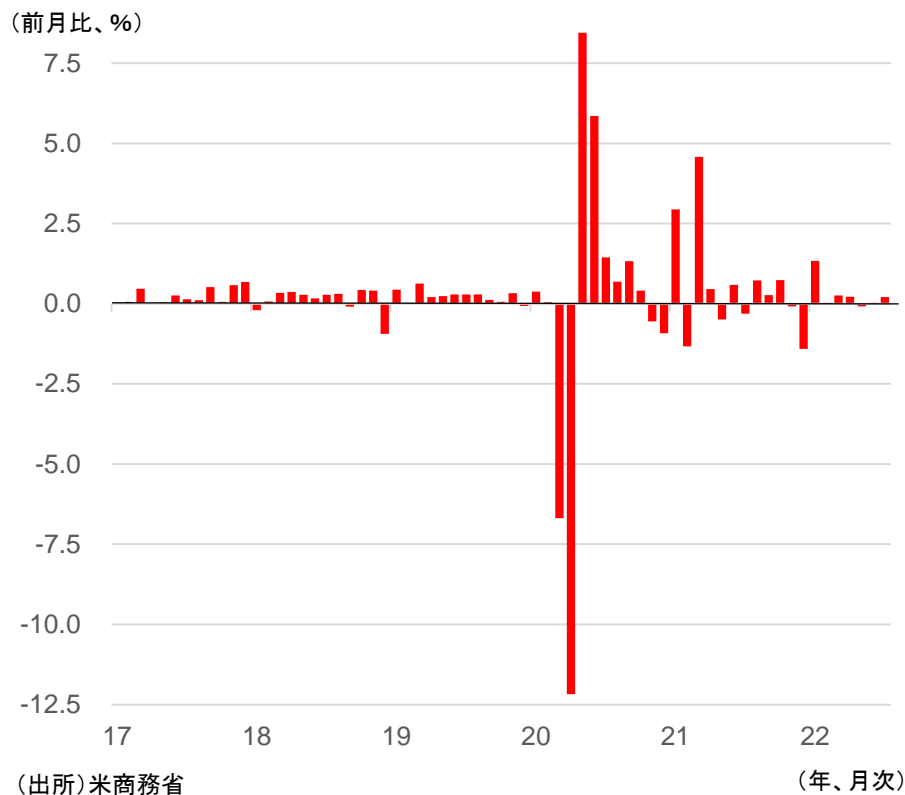
雇用



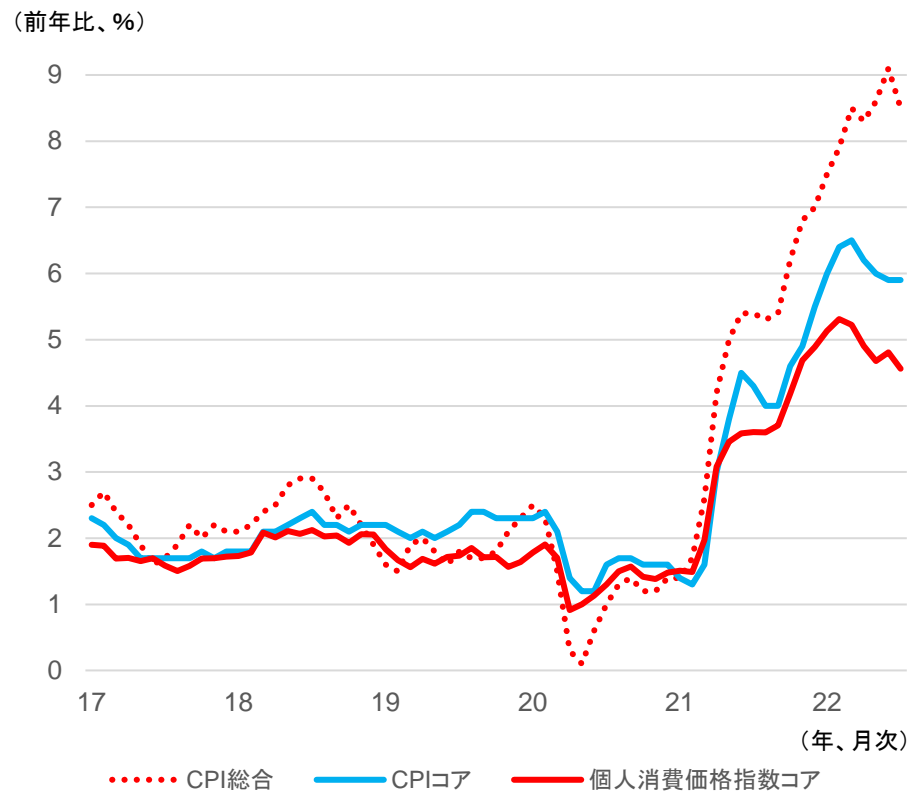
消費は増加、物価上昇率は依然として高水準

- 7月の実質個人消費は前月比0.2%増加した。ガソリン・食料品等の非耐久財は2ヶ月連続で減少したが、自動車を中心に耐久財が1.5%増加、外食、旅行などを含み消費に占めるウエイトの大きいサービス消費も同0.2%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、7月に前年比5.9%と前月から横ばいとなり、依然高い上昇率が続いた。FRBが重視する個人消費価格指数(同)上昇率は7月は同4.6%と高水準ながらわずかに鈍化した。

実質個人消費



物価

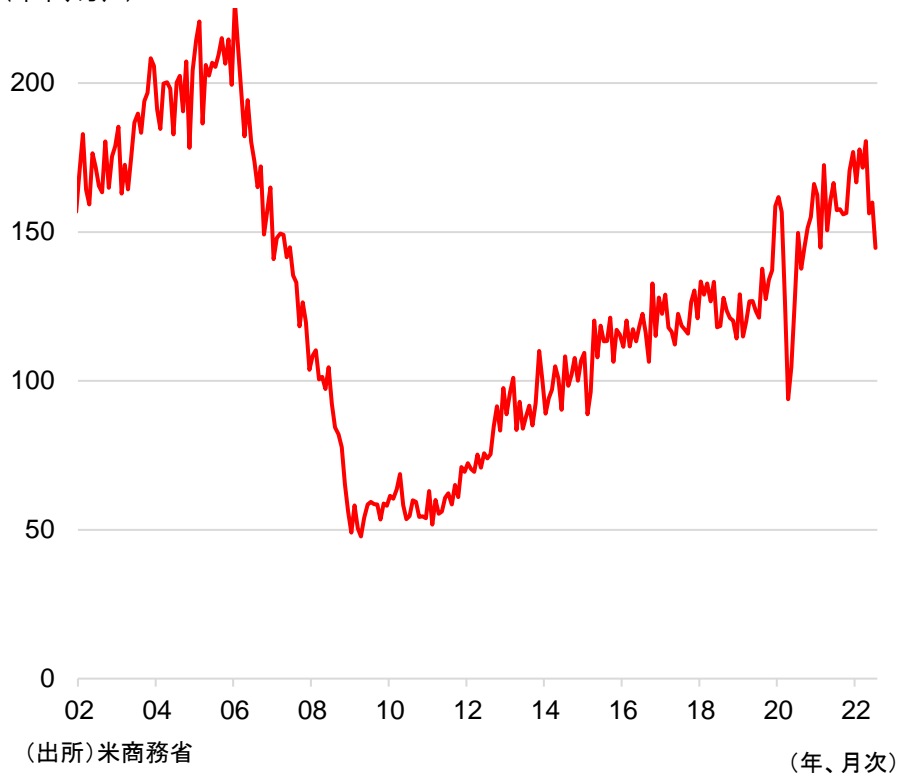


住宅着工は減少、価格は鈍化

- 7月の住宅着工件数は年率145万戸とおおよそ2年ぶりの水準に減少した。物件不足を背景に着工の増加基調が続いたが、住宅ローン金利の上昇により販売が減少、着工増動きはピークアウトしたとみられる。
- 6月の住宅価格指数上昇率は前年比+18.0%と2ヶ月連続で鈍化した。上昇率の鈍化幅はわずかだが、販売や着工が減少しており、住宅価格の鈍化が続く公算が大きい。

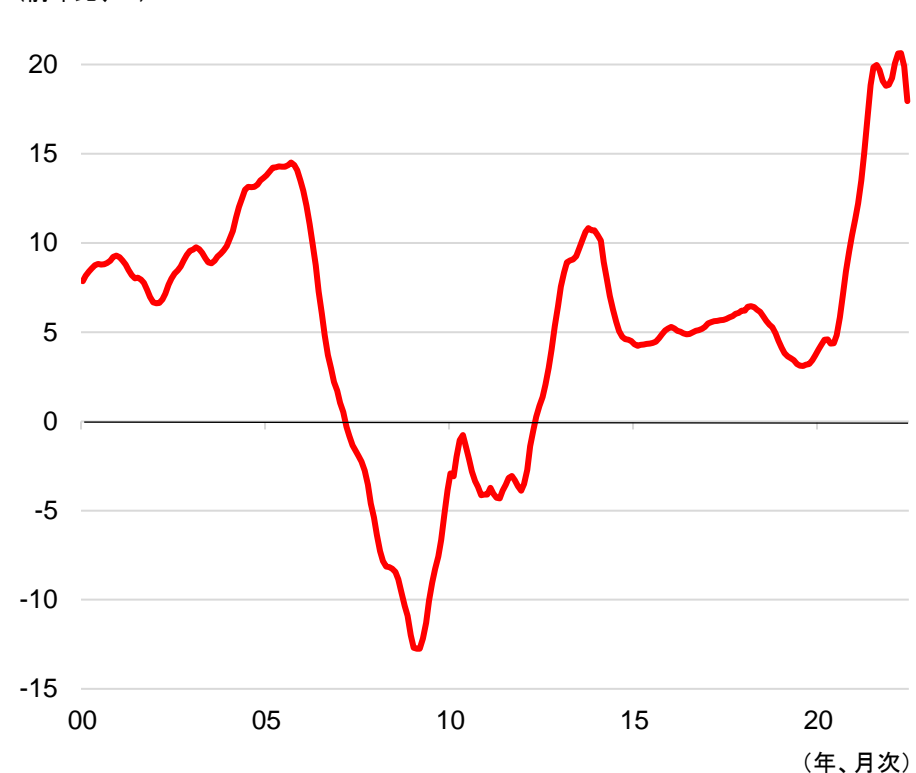
住宅着工件数

(年率、万戸)



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



追加経済対策

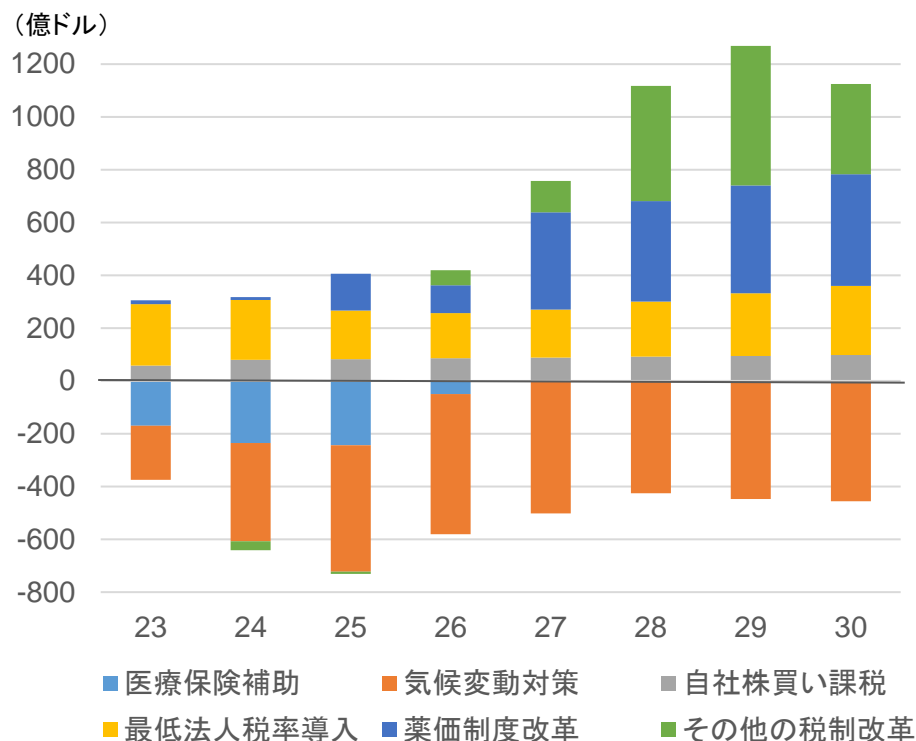
- 政府・議会は、追加の経済対策と新たな歳入増加策を盛り込んだ「インフレ抑制法」を成立させた。今後10年間の総額で見ると、気候変動対策に3690億ドル充当する一方、最低法人税率の導入などにより7370億ドルの歳入増を目指す。
- 同法は、バイデン政権が目指してきた所得分配策など総額2兆ドル程度の経済対策のうち、気候変動対策などに歳出内容を絞り成立させたものである。重要分野に新たな歳出を振り向ける一方、増税などにより、歳出以上に歳入確保を目指し、財政健全性の観点からバランスのとれた内容であると評価できる。

インフレ抑制法の概要 ①今後10年間の合計額

(億ドル)	
歳入増加策(合計)	7370
最低法人税率の導入	2220
薬価制度改革	2650
徴税強化	1240
自社株買い課税	740
その他の租税特別措置	520
歳出増加策(合計)	4370
気候変動対策	3690
医療保険補助金	640
その他	40

(出所) 民主党上院

インフレ抑制法の概要 ②年度別の歳出入

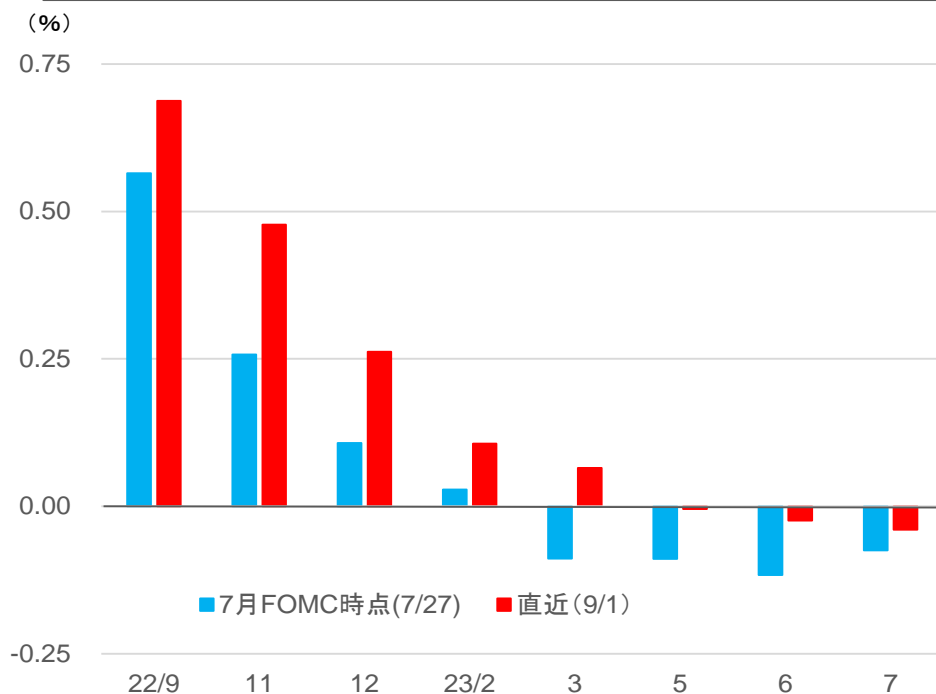


(出所) ペンシルベニア大学

金融政策：パウエルFRB議長は金融引き締めを表明

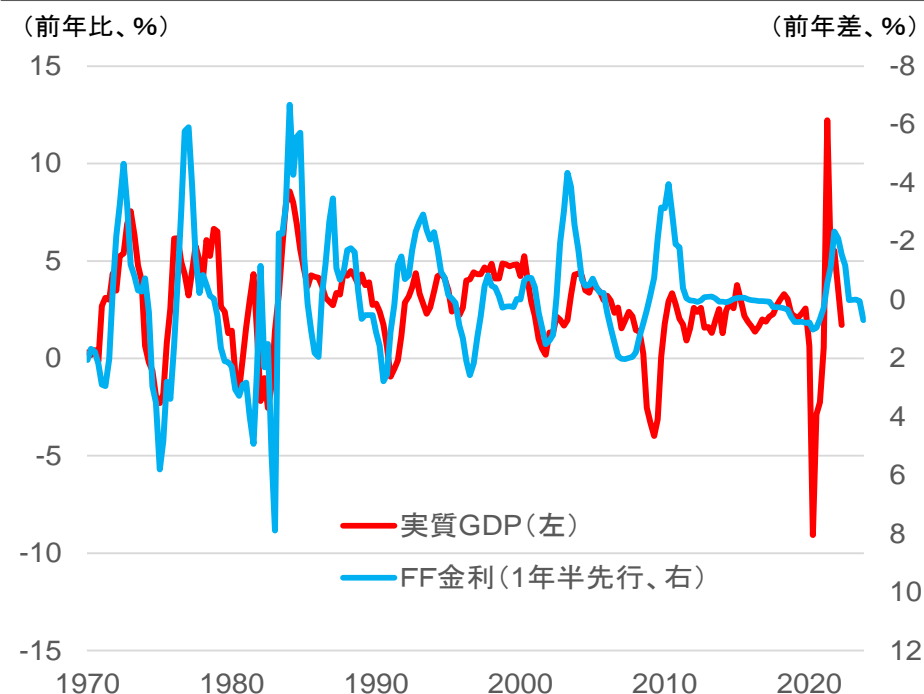
- FRBは7月26日～27日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75%引き上げ2.25～2.5%とした。利上げは4会合連続、前回6月会合に続き、通常の3倍となる0.75%の大幅利上げを決めた。
- パウエル議長は、8月下旬に開催された地区連銀主催の年次経済会合で、インフレ抑制を最優先に金融引き締めを継続する方針をあらためて表明した。金利先物から算出される各FOMCの利上げ確率を加重平均した予想FF金利をみると、7月会合時点の市場予想と比べ、今後の利上げペースが大幅になるとの予想が顕著になった。もっとも、金利は1年半程度の時間差をとれない景気に影響するため、大幅利上げが、2023年以降の景気に与える影響には注意が必要であろう。

各FOMCの政策金利の予想変更幅（金融市場の見通し）



(注) FF金利先物から算出されるFOMCごとの利上げ確率の加重平均値
(出所)シカゴマーカンタイル取引所

政策金利とGDP



(出所)米商務省、FRB

(年、四半期)

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください